

平成23年度内閣府本府予算執行計画

平成23年7月1日決定

平成23年9月5日改正

「予算編成等の在り方の改革について」（平成21年10月23日閣議決定）及び「予算監視・効率化チームに関する指針」（平成22年3月31日内閣官房国家戦略室）等に基づき、内閣府本府の予算執行の適切性や透明性の確保、効率性の向上を図るため、「平成23年度内閣府本府予算執行計画」（以下「予算執行計画」という。）を以下のとおり定める。

1. 予算監視・効率化の推進体制

（1）予算監視・効率化チーム（以下「チーム」という。）の構成、役割

➤ チームの構成

チームリーダー	石田副大臣
サブリーダー	園田大臣政務官
事務局長	大臣官房長
事務局次長	総括審議官、政策評価審議官
チームメンバー	官房会計課長、官房総務課長、官房人事課長、 官房企画調整課長、官房政策評価広報課長、 沖縄総合事務局総務部長、宮内庁主計課長 ※必要に応じ、各部局総括課長等を追加することとする。

➤ チームの役割

- ・ 予算執行計画の策定
- ・ 予算執行計画の進捗管理・自己評価
- ・ 予算執行上の重要な決定等についての事前審査
- ・ 「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）の進捗管理
- ・ 予算執行に関する国民の声への対応状況の確認
- ・ 外部機関（会計検査院、財務省主計局、総務省行政評価局、行政刷新会議等）との連携状況の確認
- ・ 予算執行計画等に係る取組で得られた結果の概算要求への反映状況の確認
- ・ 緊急経済対策のフォローアップ結果の確認

（2）チームに参画する外部有識者とその役割

➤ 外部有識者の氏名、現職（敬称略）

石堂 正信	（株）JR 東日本リテールネット常務取締役（財務部長）、 官民競争入札等監理委員会専門委員、 公共サービス改革小委員会 国立大学法人分科会専門委員
-------	---

國廣 正	弁護士 内閣府本府入札等監視委員会委員長
小林 麻理	早稲田大学大学院公共経営研究科教授 内閣府本府入札等監視委員会委員
南島 和久	神戸学院大学法学部准教授 内閣府本府政策評価有識者懇談会委員
山谷 清志	同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授、 内閣府本府政策評価有識者懇談会座長

※ 上記のほか、必要に応じ、外部有識者を追加することとする。

➤ 外部有識者の役割

チームや(4)の予算監視・効率化推進グループが果たすべき予算執行に係るモニタリング・評価機能や牽制機能、取組の推進機能等が適切かつ十分に発揮されているか、また、その結果、内閣府本府全体として予算執行の適切性や透明性の確保、効率性の向上が不断に図られているかといった点に関し、いわばアドバイザーの役割を担う。

また、入札等監視委員会及び政策評価有識者懇談会などチームの業務と関係の深い外部有識者による府内の委員会等を代表する者が参加し、当該委員会等と連携して予算監視・効率化の取組を進めることとする。

さらに、民間企業の調達事務に精通した者も参加し、民間のノウハウを活用した予算監視・効率化の取組を進めることとする。

(3) チームの定例会合

チームリーダー参加の下、少なくとも年に4回、定例会合を開催する。

(4) 推進実務を担う組織の設置、構成、役割

➤ 実務組織の設置、構成

チームの下部組織として、取組の推進機能を十分発揮できる実務組織（「予算監視・効率化推進グループ」、以下「グループ」という。）を設置する。

メンバーは、官房会計課長をグループリーダーとし、チームメンバーの所属する課等の企画官、課長補佐クラスで構成する。

➤ 実務組織の役割

内閣府本府の予算監視・効率化の取組に係る以下の推進実務を担う。

- ・ 予算執行計画の案の検討
- ・ 予算執行計画の進捗状況のとりまとめ、チームへの報告
- ・ 予算執行上の重要な決定等についての事前審査や「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）に関する支援
- ・ 国民の声の受付、各部局への対応依頼、対応状況のとりまとめ、チームへの報告

- ・緊急経済対策のフォローアップ
- ・情報開示に係る対応
- ・チーム会合の設営
- ・上記を踏まえ必要に応じ各種改善策の案の検討等

2. 予算監視・効率化に向けた取組計画

(1) 支出負担行為に関する計画

別添1「平成23年度 内閣府本府支出負担行為に関する計画」を参照。

(2) 支出負担行為に関する計画の進捗把握・管理等

➤ 進捗把握・管理等の時期、方法

毎月、官庁会計事務データ通信システム（ADAMS）を利用して、支出負担行為実績額を確認するとともに、計画と実績額との乖離が大きいなど問題が見られる場合には、担当部局に対し事情を聴取するなど、計画の進捗状況を把握する。

特に、庁費及び旅費については、年度末に事務経費等の無駄な駆け込み執行や不要不急な出張等が行われないよう十分留意し管理するものとする。

➤ 年度当初からの補助事業等の計画的な執行を促進するための目標と具体的な方法

各補助事業について、年度のスケジュールをあらかじめ把握し、支出負担行為に関する計画の進捗状況を把握する際、併せて当該事業の進捗状況を確認し、問題が見られる場合には、担当部局に事情を聴取するとともに、チームリーダー又はサブリーダーが指定したものについては、交付決定の際に事前審査を行うことにより、計画的な執行の促進を図る。

(3) 「内閣府本府予算執行計画」を含む予算監視・効率化の取組全体の自己評価の実施

➤ 実施時期・頻度

上半期（4～9月）終了後及び年度終了後

➤ 自己評価の方法、内容

予算執行計画の進捗状況や各種取組の実施状況（実績）、今後の見通しについてチームの定例会合に報告し、外部有識者を交えてチームとして議論することにより、自己評価を実施し、併せて公表する。

(4) 予算執行上の重要な決定等についての事前審査の実施

➤ 事前審査の対象

補助金等の交付決定及び契約額が1億円を超えると見込まれる契約のうち、チームにおける議論を踏まえ、チームリーダー又はサブリーダーが指定したも

の

ただし、執行に緊急を要する場合等は、事後の審査も可能とする。

➤ **事前審査を実施する際の観点**

事業の目的、規模、工程及び契約方法等を「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点から確認する。

(5) 「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー) の実施

➤ **「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー) の実施体制**

予算監視・効率化チームのうち、以下のメンバーを中心に、各部局等と調整を行いつつ、①行政事業レビューシート作成対象事業単位の考え方の整理、②行政事業レビューシートの記載内容の確認(必要に応じ個別事業をヒアリング、現地調査)、③「国丸ごと仕分け」(行政事業レビュー) 結果の取りまとめ、公表等を行う。

責任者	石田副大臣及び園田大臣政務官
事務局長	大臣官房長
事務局次長	総括審議官、政策評価審議官
担当者	官房会計課長、官房政策評価広報課長、官房総務課長、官房人事課長
実務者	官房会計課企画調整官 官房会計課課長補佐(予算第1、第2、第3担当) 官房政策評価広報課課長補佐(政策評価担当) 官房総務課課長補佐(審査担当) 官房人事課課長補佐(任用担当)

※ 個々の事業の自己点検の確認に当たっては、担当の副大臣又は大臣政務官の参加を求める。

外部有識者 予算監視・効率化チームに参画する有識者

➤ **最終的な予算の行き先や使途、現場確認の方法など実態把握等の基本的な考え方**

各部局において、現場確認を含め事業実施の際に収集したデータ、資料等を基に、最終的な予算の行き先や使途を把握し、その結果を行政事業レビューシートに記載するとともに、記載内容(特に自己点検部分)について、事業を担当する副大臣又は大臣政務官が確認する。

また、行政事業レビューシートの記載内容のみでは、実態把握が十分行えない場合には、責任者等は、担当部局のヒアリングを行うとともに、必要に応じ、現地調査を実施する。

平成22年度内閣府本府支出負担行為に関する計画

別添1

組織・項・目		歳出予算現額 千円	第1	第2	第3	第4	第4	出納整理 期間分 千円	翌年度へ 繰越 千円	計 千円	負担行為計画 未計画額 千円	摘要
			四 半 期 分 千円	四 半 期 分 千円	四 半 期 分 千円	四 半 期 分 千円						
(項) 政府広報費												
(目) 職員旅費	見込 実績	4,405	1,622	1,507	638	638	0	0	4,405	0		
(目) 情報処理業務庁費	見込 実績	130,568	127,427	1,047	1,047	1,047	0	0	130,568	0		
(項) 経済財政政策費												
(目) 職員旅費	見込 実績	16,575	10,314	2,487	2,244	1,530	0	0	16,575	0		
(目) 外国旅費	見込 実績	47,837	36,227	3,870	3,870	3,870	0	0	47,837	0		
(目) 庁費	見込 実績	78,267	39,135	13,696	13,696	11,740	0	0	78,267	0		
(目) 情報処理業務庁費	見込 実績	77,220	38,611	13,513	13,513	11,583	0	0	77,220	0		
(目) 民間資金等活用事業調査費	見込 実績	65,414	65,414	0	0	0	0	0	65,414	0		
(目) 景気動向調査費	見込 実績	168,195	143,536	12,330	12,329	0	0	0	168,195	0		
(目) 経済新生政策調査費	見込 実績	116,805	93,445	11,680	11,680	0	0	0	116,805	0		
(目) 経済財政政策運営調査費	見込 実績	47,548	23,774	8,320	8,320	7,134	0	0	47,548	0		
(項) 地域活性化政策費												
(目) 職員旅費	見込 実績	7,097	3,588	873	1,763	873	0	0	7,097	0		
(目) 庁費	見込 実績	38,171	19,086	6,680	6,680	5,725	0	0	38,171	0		
(目) 情報処理業務庁費	見込 実績	9,240	4,620	1,617	1,617	1,386	0	0	9,240	0		

平成22年度内閣府本府支出負担行為に関する計画

別添1

組織・項・目		歳出予算現額 千円	第1四	第2四	第3四	第4四	出納整理 期間分	翌年度へ 繰越	計 千円	負担行為計画 未計画額 千円	摘 要
			半期分	半期分	半期分	半期分					
(目) 沖縄振興特別事業推進費補助金	見込 実績	680,301	680,301	0	0	0	0	0	680,301	0	
(目) 不発弾等処理交付金	見込 実績	690,719	690,719	0	0	0	0	0	690,719	0	
(項) 沖縄特別振興対策事業費											
(目) 沖縄特別振興対策事業補助金	見込 実績	2,310,000	1,581,355	0	0	0	0	0	1,581,355	728,645	
(項) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費											
(目) 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	見込 実績	5,142,010	5,142,010	0	0	0	0	0	5,142,010	0	
(項) 共生社会政策費											
(目) 職員旅費	見込 実績	19,116	6,507	5,143	4,465	3,001	0	0	19,116	0	
(目) 外国旅費	見込 実績	25,596	12,245	7,520	3,200	2,631	0	0	25,596	0	
(目) 庁 費	見込 実績	182,363	148,361	24,081	6,107	3,814	0	0	182,363	0	
(目) 情報処理業務庁費	見込 実績	16,213	8,010	2,901	3,301	2,001	0	0	16,213	0	
(項) 栄典行政費											
(目) 情報処理業務庁費	見込 実績	46,939	24,616	5,671	5,567	11,085	0	0	46,939	0	

平成22年度内閣府本府支出負担行為に関する計画

別添1

組織・項・目		歳出予算現額	第1四		第2四		第3四		第4四		出納整理 翌年度へ 繰越	計	負担行為計画 未計画額	摘要	
			半	分	半	分	半	分	半	分					千円
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
(組織)北方対策本部															
(項) 北方対策本部															
(目)職員旅費	見込 実績	6,345	1,676	3,009	1,117	543	0	0	6,345	0					
(目)庁 費	見込 実績	20,447	4,816	6,050	5,536	4,045	0	0	20,447	0					
(目)北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	見込 実績	177,627	177,627	0	0	0	0	0	177,627	0					
(項) 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費															
(目)独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費補助金	見込 実績	139,527	139,527	0	0	0	0	0	139,527	0					
(組織)国際平和協力本部															
(項) 国際平和協力本部															
(目)職員旅費	見込 実績	2,596	649	649	649	649	0	0	2,596	0					
(目)庁 費	見込 実績	55,273	13,376	12,022	15,604	11,606	2,665	0	55,273	0					

平成22年度内閣府本府支出負担行為に関する計画

別添1

組織・項・目		歳出予算現額 千円	第1四	第2四	第3四	第4四	出納整理 期間分	翌年度へ 繰越	計 千円	負担行為計画 未計画額 千円	摘 要
			半期分	半期分	半期分	半期分					
(項) 沖縄農業生産基盤整備・保全事業工事諸費											
(目)職員旅費	見込	21,816	6,546	6,546	4,362	4,362	0	0	21,816	0	
	実績										
(目)庁 費	見込	464	464	0	0	0	0	0	464	0	
	実績										
(項) 沖縄水産基盤整備事業調査諸費											
(目)職員旅費	見込	2,168	543	543	543	539	0	0	2,168	0	
	実績										
(目)庁 費	見込	2,295	586	540	626	543	0	0	2,295	0	
	実績										

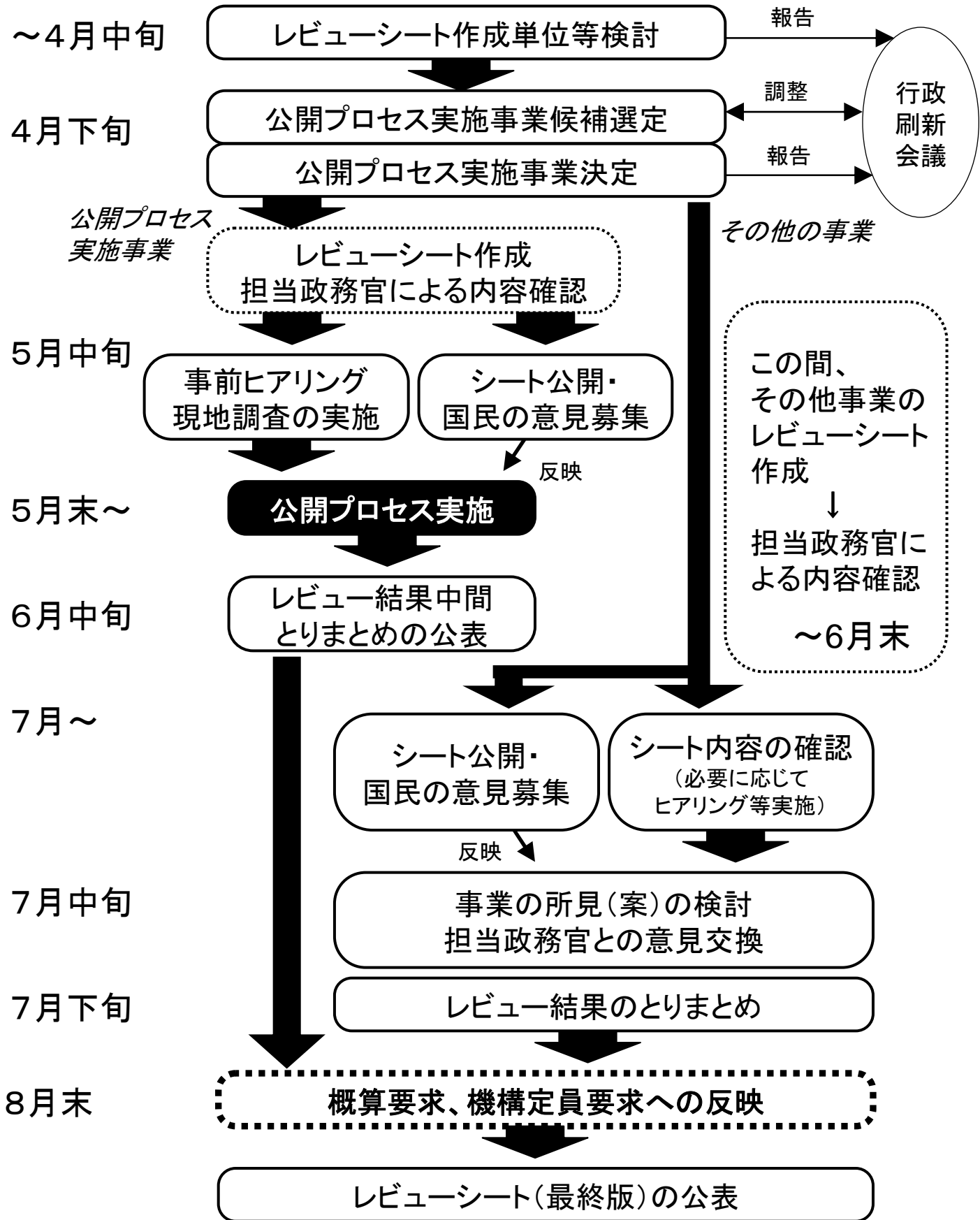
(組織)宮内庁											
(項) 宮内庁											
(目)職員旅費	見込	7,921	1,998	1,666	2,404	1,853	0	0	7,921	0	
	実績										
(目)外国旅費	見込	13,667	742	0	0	0	0	0	742	12,925	
	実績										
(目)庁 費	見込	216,287	106,353	35,067	42,376	32,491	0	0	216,287	0	
	実績										
(目)情報処理業務庁費	見込	317,562	270,357	13,387	14,202	19,616	0	0	317,562	0	
	実績										
(宮内庁)	見込	317,224	270,019	13,387	14,202	19,616	0	0	317,224	0	
	実績										
(総務省)	見込	338	338	0	0	0	0	0	338	0	
	実績										

※ 目未定経費及び移替経費については、計上していない。

※ 各四半期の計画は、現時点での計画であり、今後変更が生じる場合がある。

行政事業レビューの進め方(イメージ)

別添2



予算執行に関する情報開示について

別添3

事項	公表時期	内容
I 予算支出状況の継続的な開示		
予算の支出状況の公表	四半期毎	所管・組織・項別(庁費及び旅費の類は目別)の、毎月の支出状況
II 予算執行に関する意思決定の情報開示		
1. 公共調達に関する情報開示		
全ての契約に係る情報の公表 (少額のものを除く。)	随時(※1)	競争入札と随意契約別、及び公共工事と物品等・役務の提供の別の、契約に係る情報
随意契約見直しに関する情報の公表	四半期毎	随意契約見直し後も競争性のない随意契約として残らざるをえないものの概要
2. 補助金に関する情報開示		
補助金等の交付決定に係る情報の公表	四半期毎(各四半期終了時から45日以内) (※2)	補助金等の交付決定について、 ① 事業名 ② 補助金交付先名 ③ 交付決定額 ④ 支出元会計区分 ⑤ 支出元(目)名称 ⑥ 補助金等交付決定等に係る支出負担行為ないし意思決定の日
III 予算の支出先・支出目的に着目した情報開示		
委託調査費の支出状況の公表	四半期毎(各四半期終了時から45日以内) ※成果物は完成後に公表	委託調査費の支出状況について、 ① 調査の名称・概要 ② 契約の相手方名 ③ 契約形態 ④ 契約金額 ⑤ 契約締結日 ⑥ 成果物(分量が多大な場合は概要)
タクシー代の支出実績の公表	四半期毎(各四半期終了時から45日以内)	タクシー代の会計別、組織別の支出実績
IV チームの取組に関する情報開示		
予算執行計画	計画策定後遅滞なく	計画本文
支出負担行為に関する計画	①当初計画 計画策定後遅滞なく ②進捗状況: 四半期毎	①当初計画 ②四半期毎の進捗状況(月次)
予算監視・効率化の取組全体の自己評価	四半期毎 年度終了後	予算監視・効率化チームの取組全体の実績及びその自己評価
予算執行に関する国民の声	少なくとも 年1回	① 国民からの声の状況(件数や主な内容) ② ①への対応、改善結果等

(※1) 契約締結日の翌日から起算して72日(各年度の4月1日から4月30日までの間に締結したものについては93日)以内

(※2) 交付先法人における入札予定価格を推知させる等の特段の問題がある場合は、交付決定額については、当該補助事業の完了した四半期終了後45日以内に公表するものとする。